

PACIFIC 太平洋互業株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長
小り信心

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。ここに第82期(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申しあげます。

当期の当社グループを取り巻く環境は、世界的な原油価格の高騰がありましたものの、国内は、雇用情勢の好転による個人消費の持ち直しや設備投資が堅調となり、回復基調で推移しました。海外は、米国が個人消費や設備投資の増加、東南アジア各国が輸出の好調などにより、総じて景気は拡大いたしました。この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、世界的な景気回復に伴い、国内・米国・東南アジアとも順調に推移しました。

このような状況のなか当社グループは、増大する需要に的確に対応するとともに、安全、品質の向上、原価改善・合理化に努めてまいりました。この結果、連結・単独決算ともに売上高・営業利益・経常利益は過去最高を記録することができましたが、当期純利益は減損損失等の計上により前期を下回りました。

当期の期末配当金は、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、 普通配当を2円増額し、1株につき5円とさせていただきました。これにより、 通期の配当金は中間配当金3円と合わせ、1株につき8円となります。 今後は、世界的な景気拡大の継続が期待されますが、原油・諸資材価格の高騰や為替・金利動向などが懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われます。当社グループは、安全・品質・コストの一層の競争力強化に努めるとともに、2006年から始まる中期経営計画『OCEAN-10』の実現に向けてトップクラスのグローカルメーカーをめざし、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、具体的アクションプランをグローカルに展開してまいります。国内は、TPMS事業の拡大や東大垣工場のプレス工場建設、九州地区でのプレス・樹脂工場の新設、海外は、中国プレス事業および北米プレス・樹脂事業の拡大などに重点的に資源を投入するとともに、当社グループの基盤整備に注力してまいります。さらに、環境、危機管理、内部統制などの体制強化を図り、企業の社会的な責任・地球環境保全などに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りま すようお願い申しあげます。

2006年6月

企業理念

- わが社はメーカーとして、
- 1.技術開発に努め、お客様の要望に応えた高い [品質理念] レベルの商品を提供していきます。
- 2.人間尊重を基本に、社員が"働く楽しみ" "創る満足"を得る"場"を提供していきます。
- 3.地球環境保全に努め、社会から期待される "良い会社"でありつづけます。

[環境理念]

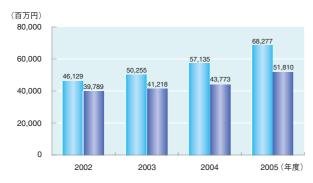
経営理念

『オープンでクリエイティブな経営』 『e-companyの実現』

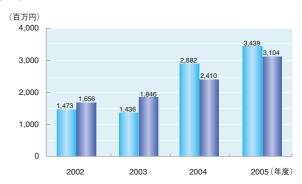
業績ハイライト ===

連結 単独

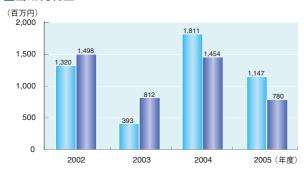
■売上高



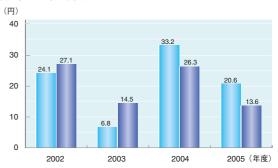
■経常利益



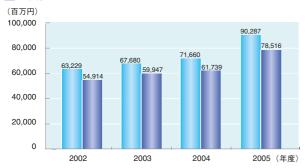
■当期純利益



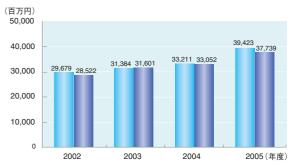
■一株当たり当期純利益



総資産



■株主資本



事業別セグメント

プレス・樹脂製品事業



プレス・樹脂製品事業は、主に自動車用部品の開発・生産をおこなっています。プレス製品では、センターボデーピラー等の各種車体部品、トランクヒンジ、ハイブリッドバッテリーケース等の機能部品を生産し、樹脂製品では、ホイールキャップやオーナメント、エンジンカバー等を生産しています。当期の業績は国内は、主要顧客の自動車生産台数の増加により売上高は前期を上回り、海外におきましても、米国のプレス子会社2社の業容拡大、台湾の子会社は中国への輸出の増加により、売上高はいずれも前期を上回りました。以上により、連結売上高は513億92百万円(前期比19.0%増)を計上することができましたが、連結営業利益は、新規製品の立ち上げ費用が増加したことなどから、16億60百万円(前期比3.9%減)に留まりました。

バルブ製品事業



バルブ製品事業は、創業以来の製品であるタイヤバルブ・バルブコアの他に、冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、電動膨張弁、TPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)等の開発・生産を行っています。当期の業績はタイヤバルブ・バルブコア製品が前期を上回り、またTPMS製品が搭載車種の増加により前期を大きく上回りました。

以上により、連結売上高は162億46百万円(前期比22.0%増)、連結営業利益は13億90百万円(前期比147.9%増)となりました。

情報・サービス事業

情報・サービス事業は、子会社4社によりコンピュータ情報処理、ソフトウェア開発、労働者派遣業、ゴルフ場の経営等を行っています。当期の業績は情報処理、人材派遣の売上高が前期を上回り、連結売上高は6億37百万円(前期比0.4%増)となりましたが、連結営業利益は13百万円(前期比83.9%減)に留まりました。

〔連結事業別業績〕



地域別セグメント

日 本

当社のプレス・樹脂製品、タイヤバルブ・バルブコア製品およびTPMS製品の売上高が前期を上回り、連結売上高は475億8百万円(前期比15.7%増)、連結営業利益は25億5百万円(前期比25.5%増)となりました。

北米

米国のプレス子会社2社が業容拡大を続けていることから、連結売上高は137億11百万円(前期比36.7%増)と増加しました。連結営業利益は、新規製品の立ち上げロスの削減や原価改善などの合理化努力により赤字幅は減少しましたものの、材料価格の高騰もあって、連結営業損失が1億14百万円(前期の連結営業損失額は3億4百万円)となりました。

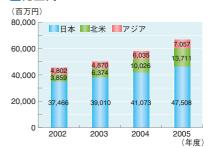
アジア

台湾の子会社の中国向けプレス製品の輸出が好調で前期を上回り、連結売上高は70億57百万円(前期比16.9%増)、連結営業利益は6億37百万円(前期比33.1%増)となりました。

※なお、事業の種類別および所在地別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

〔連結地域別業績〕

■売上高



■営業利益





CSR (企業の社会的責任) の取組み 三

当社では、企業理念に基づいて社会的責任を自覚し、社会の持続的発展に貢献していくことを経営の最重要課題と考えています。これらのミッションをいかに果たすことができるかを中長期ビジョンの中で策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

コンプライアンスの徹底、地球環境保全への配慮、企業市民としての社会貢献活動など、様々な分野での活動を通して、ステークホルダーの皆様から信頼される企業経営を推進してまいります。

内部統制システム基本方針策定

新会社法に基づいて、平時でのリスクのフォローと監査の強化、有事での対応に主眼をおき、内部統制システム基本方針を策定しました。今後は更に、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント、ディスクロージャーの充実に努めてまいります。

環境の取組み

私たちは、環境理念・環境方針に基づき、環境に優しい製品・技術の開発、 エネルギー消費量削減、産業廃棄物削減、VOC使用量の削減等に取り 組んでいます。



●インモールド転写技術

射出成形品の『成形』と『転写絵付け』を一体化させた環境に優しい新成形同時転写工法。 めっき処理と金属部品の廃止により、 リサイクル率100%を可能にし環境 自荷を低減。



●コモンレール用チェックバルブ

ディーゼルエンジンの燃費向上と排気ガスに含まれるPM、NOx削減に大きな効果があるコモンレールシステムに採用され、インジェクタから燃料タンクへの戻り側圧力を制御しインジェクタ性能を安定化させるバルブ。

社会貢献活動

私たちは、「良き企業市民」として地域に密着した社会貢献活動を積極的に推進しています。

05年は創業75周年を記念し、地域の救急医療向上に役立てていただくため、各工場所在地の自治体等に対し、AED(自動対外式除細動器)30台を寄贈しました。また、定期的に工場周辺のボランティア清掃を実施したり、地震等の被災者に対して義援金を贈っています。





大垣市長へ目録贈呈



ボランティア清掃

中長期経営計画

PACIFIC GLOCAL VISION 2015

2004年6月に2030年の創業100周年の一里塚として長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」を策定いたしました。 グローカルとは「グローバル」と「ローカル」を組み合わせた造語です。

私たちは世界(グローバル)を舞台に成長を図り、それぞれの地域(ローカル)の発展に貢献したいと思っています。

めざす企業像

- ●コーポレートブランドを高め、社会的責任を実践する企業
- "こだわりのものづくり"で、新しい価値を創造する企業
- ●社員が夢を描き、自己実現・自己成長する企業

事業の方向性

●事業領域

- ・基幹事業としての自動車関連事業領域の拡大
- 新規事業領域の拡大

●製品・コア技術

- ・高度加工技術の専門メーカーとして、技術をリード
- ・環境にやさしい技術・製品・工法を確立

2015年目標

連結売上高:1.500億円

連結経常利益率:10%

海外比率:50%以上

中期経営計画 OCEAN-10

トップクラスのグローカルな部品メーカーをめざし、 2015年までのアクションプランを策定しました。

キーワード

「技術」と「海外」

高付加価値製品の開発とともに海外比率を高める。

「ものづくり」は「人づくり」

メーカーとして、ものづくりに徹し基盤技術と人財育成の強化を図る。

2005年 2010年 新規製品1% ------情報・サービス1% **TPMS10%** 海外30% バルブ・制御機器 14% 18% 売上高 売上高 海外 860億円 682億円 国内 40% 60% 75% 70% プレス・樹脂74%

技術開発戦略

環境・安全・IT

産学官連携

技術戦略



プレス・樹脂事業

- ・環境に配慮した新樹脂成形技術 ・高精度プレス加工・アルミ板材溶接 ・溶接工程自動化・高度化
 - TPMS事業

·次世代TPMSの開発

タイヤバルブ事業

・新機能バルブ・コアの開発

制御機器事業

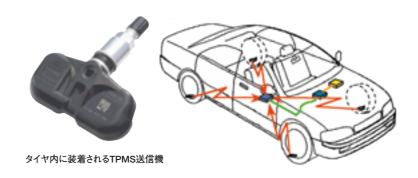
- ・新機能制御弁の開発
- ・CO2冷媒の制御弁開発

Tire Pressure Monitoring System (タイヤ空気圧監視システム) の開発

TPMSとは

バルブ事業・制御機器事業で培った技術をベースに 開発されたのが、車載電装部品であるTPMS (Tire Pressure Monitoring System =タイヤ空気圧監視 システム)です。

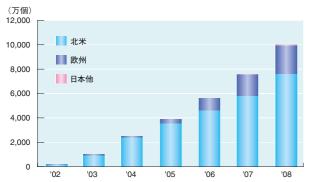
TPMSは、タイヤバルブと一体化した送信機、受信アンテナ、受信機、表示器の4部品で構成され、タイヤの空気圧と温度を送信機内のセンサーで直接測定し、その情報を無線で車体側の受信機に送り、ドライバーに知らせるものです。



米国TREAD法の制定

2000年に、自動車の安全性に関する規制「TREAD法 (Transportation Recall Enhancement Accountability and Document Act)」が成立しました。2007年9月から米国で販売する新車には100%TPMSの装着が義務付けられました。

■TPMS市場規模予測



今後のTPMS事業展開

TPMSは、10年来開発してきた当社複合技術製品で中期経営計画「OCEAN-10」の大きな柱として位置づけ、生産体制の整備、品質保証の向上に努めています。次世代TPMSの開発を目標に小型・軽量・低コスト・高信頼性仕様の確立をめざし、今後も積極的な事業展開を図ってまいります。



TPMS組立ライン(クリーンルーム)

プレス・樹脂事業の国内外拠点拡充

自動車用部品を製造するプレス・樹脂事業は、自動車メーカーの需要拡大に対応し、グローバル市場での事業拡大をめざして 生産拠点の増強を図っています。

海外生産拠点

■「天津太平洋汽車部件有限公司 | の工場完成



グローバル体制拡充のため、中国天津市に建設していた自動車用 プレス部品生産工場が2006年4月に完成しました。

所 在 地 中華人民共和国天津市空港物流加工区

立 2005年4月 土地面積 28.400 m 延床面積 13.300 m² 操業開始 2006年8月 資本金 2.200万US\$

■北米で樹脂事業開始



Pacific Manufacturing Ohio Inc.に 樹脂工場完成

北米において、99年Pacific Manufacturing Ohio Inc. (=PMO社) 設立、01年Takaumi Stamping Inc.を設立し、プレス事業を展開して いますが、新たにPMO社で樹脂事業を開始しました。当社開発の 「発泡成形技術 | によるエンジンカバー等を生産します。

十地面積 32 000 m² 延床面積 6,800m² 操業開始 2005年12月

国内生産拠点

■東大垣工場:第三工場建設

プレス事業の生産拠点である西大垣工場の狭隘化と国内外の生産 拠点への生産準備対応を目的として、東大垣工場に建設中。プレス 事業の第二生産拠点として2006年11月完成予定。

土地面積 79.000m² 延床面積 11.000m² 操業開始 2006年11月

■九州工場建設

九州地区顧客の生産増加対応と、現地生産による物流費の低減を 目的として、「九州工場 | を建設。樹脂製品の生産とプレス品の溶接加工を 行う予定。

所在地 福岡県鞍手郡小竹町

土地面積 32.400m 延床面積 12.160m² 操業開始 2007年1月

連結財務諸表 ====

連結貸借対照表

科目	2005年度末	2004年度末
(資産の部)		
流 動 資 産	29,318	22,148
現 金 及 び 預 金	8,753	5,927
受取手形及び売掛金	12,227	9,937
有 価 証 券	106	106
た な 卸 資 産	5,086	4,252
繰 延 税 金 資 産	708	606
未 収 入 金	1,825	1,145
その他の流動資産	659	224
貸 倒 引 当 金	△ 47	△ 50
固 定 資 産	60,968	49,512
有 形 固 定 資 産	33,897	30,513
建物及び構築物	7,414	7,592
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,381	10,230
工具・器具・備品	5,867	4,637
土 地	5,332	6,559
建 設 仮 勘 定	3,902	1,494
無 形 固 定 資 産	680	739
ソフトウェア	541	571
ソフトウェア 仮 勘 定	55	121
その他の無形固定資産	83	46
投資その他の資産	26,390	18,259
投 資 有 価 証 券	24,678	16,840
長期貸付金	27	27
繰 延 税 金 資 産	166	133
前 払 年 金 費 用	1,332	1,059
その他の投資その他の資産	214	231
貸 倒 引 当 金	△ 28	△33
資 産 合 計	90,287	71,660

		単位:百万円,未満切捨て
科目	2005年度末	2004年度末
(負債の部)		
流 動 負 債	22,327	23,465
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,745	5,881
短期借入金	6,176	5,877
1 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	0	200
1 年 以 内 償 還 の 社 債	_	5,000
未 払 金	5,014	3,847
未 払 費 用	669	660
未払法人税等	809	458
賞 与 引 当 金	1,236	1,172
設 備 関 係 支 払 手 形	365	249
その他の流動負債	309	118
固 定 負 債	27,976	14,131
転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	6,000	_
長期借入金	9,514	4,505
長期 未 払 金	431	567
繰 延 税 金 負 債	7,890	4,882
退職給付引当金	266	246
役 員 退 職 引 当 金	242	234
入 会 保 証 金	3,623	3,693
その他の固定負債	7	2
負 債 合 計	50,304	37,597
(少数株主持分)		
少数株主持分	559	852
(資本の部)		
資 本 金	4,320	4,320
資本剰余金	4,578	4,578
利益剰余金	20,659	19,978
株式等評価差額金	11,285	6,890
為替換算調整勘定	△1,098	△ 2,238
自己株式	△ 323	△ 2,230 △ 318
資本合計	39,423	33,211
負债、少数株主持分	13,120	55,211
及び資本合計	90,287	71,660

連結損益計算書

			単位:百万円,	未満切捨て
科目	2005年	度	2004年度	
	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	68,277	100.0	57,135	100.0
売 上 原 価	58,397	85.5	48,659	85.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,783	10.0	6,079	10.6
営 業 利 益	3,096	4.5	2,395	4.2
営 業 外 収 益	730	1.1	754	1.3
受取利息及び配当金	230		167	
持 分 法 による投 資 利 益	116		283	
為 替 差 益	158		124	
その他の営業外収益	224		179	
営 業 外 費 用	387	0.6	268	0.5
支 払 利 息	278		230	
社 債 発 行 費	32		_	
その他の営業外費用	76		38	
経 常 利 益	3,439	5.0	2,882	5.0
特別利益	57	0.1	15	0.0
固定資産売却益	1		10	
投資有価証券売却益	11		_	
預託金償還益 その他の特別利益	43		_	
その他の特別利益特別 損失	0 1,927	2.8	5 204	0.3
固定資産売除却損	1,927	2.0	151	0.3
但 足 貝 座 元 味 却 損 役 員 退 職 慰 労 金	-		41	
減 捐 捐 失	1,772		_	
その他の特別損失	5		11	
税金等調整前当期純利益	1,570	2.3	2,692	4.7
法人税、住民税及び事業税	1,217	1.8	844	1.5
法 人 税 等 調 整 額		△ 0.0	153	0.2
少数株主損失	779	1.2	117	0.2
当 期 純 利 益	1,147	1.7	1,811	3.2

連結剰余金計算書

単.	位:	百	万	円	.未	満	ŧЛ	捨	7

科目	2005年度	2004年度
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	4,578	4,578
Ⅱ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,578	4,578
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	19,978	18,547
Ⅱ 利 益 剰 余 金 増 加 高		
当期純利益	1,147	1,811
Ⅲ 利益剰余金減少高		
1 配当金	431	350
2 役員賞与	35	30
Ⅳ 利益剰余金期末残高	20,659	19,978

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円,未満切捨て 2005年度 2004年度 科目 金額 金額 営業活動によるキャッシュ・フロー 6,087 7,098 △9,160 △ 5,492 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 5,657 △ 26 現金及び現金同等物に係る換算差額 216 △ 41 現金及び現金同等物の増減額 2,802 1,538 現金及び現金同等物の期首残高 5,978 4,439 現金及び現金同等物の期末残高 8,780 5,978

単独財務諸表

貸借対照表

科目	2005年度末	2004年度末
(資産の部)		
流 動 資 産	21,233	16,505
現金及び預金	4,673	3,558
受 取 手 形	709	641
売 掛 金	9,853	7,408
製品	861	754
原 材 料	395	313
仕 掛 品	1,371	1,317
貯 蔵 品	268	258
繰 延 税 金 資 産	628	551
短期貸付金	201	196
未 収 入 金	2,079	1,355
その他の流動資産	191	151
貸 倒 引 当 金	△1	△1
固 定 資 産	57,282	45,233
有 形 固 定 資 産	21,682	18,856
建物	3,809	3,992
構 築 物	446	471
機 械 及 び 装 置	7,005	6,091
車 両 運 搬 具	17	18
工具・器具・備品	5,481	4,252
土 地	2,678	2,645
建 設 仮 勘 定	2,244	1,385
無 形 固 定 資 産	716	815
ソフトウェア	635	683
ソフトウェア仮勘定	68	118
その他の無形固定資産	12	12
投資その他の資産	34,883	25,561
投 資 有 価 証 券	20,900	13,581
関係会社株式	10,640	10,572
関係会社出資金	1,823	147
長期貸付金	25	24
長期 前払費用	17	27
前 払 年 金 費 用	1,332	1,059
その他の投資その他の資産	172	179
貸 倒 引 当 金	△ 28	△ 33
資 産 合 計	78,516	61,739

科目	2005年度末	2004年度末
(負債の部)		
流動負債	18,581	19,587
支 払 手 形	1,401	1,154
買 掛 金	4,847	3,107
短 期 借 入 金	4,894	4,286
1 年以内返済の長期借入金	_	200
1 年 以 内 償 還 の 社 債	_	5,000
未 払 金	4,633	3,524
未 払 費 用	566	529
未 払 法 人 税 等	689	360
未払消費税等	_	37
預 り 金	71	51
賞 与 引 当 金	1,136	1,086
設備関係支払手形	341	249
固 定 負 債	22,195	9,099
転換社債型新株予約権付社債	6,000	_
長期借入金	7,500	3,300
繰 延 税 金 負 債	7,889	4,882
退職給付引当金	148	126
役員退職引当金その他の固定負債	227 429	220 571
その他の固定負債 負債 合計	40,776	28,686
	40,776	20,000
(資本の部)		
資 本 金	4,320	4,320
資本剰余金	4,575	4,575
資本準備金	4,575	4,575
利益剰余金	17,799	17,486
利 益 準 備 金	1,080	1,080
任 意 積 立 金	11,842	11,920
買換資産圧縮積立金	839	916
特別償却準備金	2	4
別 途 積 立 金	11,000	11,000
当期未処分利益	4,877	4,485
株式等評価差額金	11,260	6,882
自 己 株 式	△217	△212
資 本 合 計	37,739	33,052
其 中 口 司	•	

損益計算書

単位:百万円、未満切捨て							
科目	2005年度		2004年	.度			
		金額	百分比	金額	百分比		
売 上	高	51,810	100.0	43,773	100.0		
売 上 原	価	44,068	85.0	37,140	84.8		
販売費及び一般管理	費	5,276	10.2	4,736	10.9		
営 業 利	益	2,465	4.8	1,896	4.3		
営 業 外 収	益	875	1.7	707	1.6		
受取利息及び配当	金	400		314			
その他の営業外収	益	474		392			
- A 1. A	用	235	0.5	193	0.4		
	息	177		158			
12 20 13	費	32		_			
	用	25		35			
	益	3,104	6.0	2,410	5.5		
	益 	12	0.0	1	0.0		
35 7C 13 15 15 25 25 21	益	11		_			
	益	0		1			
	失	1,259	2.4	158	0.4		
_	損	110		106			
12 22 12 13 13 13	金	274		41			
	損損	874					
	損 失	0/4		10			
	益	1,857	3.6	2,253	5.1		
法人税、住民税及び事業	_	1,037	2.0	687	1.6		
	額	34	0.1	112	0.2		
	益	780	1.5	1,454	3.3		
	益	4,258		3,193			
	額	161		161			
当期未処分利:	益	4,877		4,485			

利益処分

		単位:百万円,未満切捨て
科目	2005年度	2004年度
当期未処分利益	4,877	4,485
買換資産圧縮積立金取崩額	60	76
特別償却準備金取崩額	1	1
合 計	4,938	4,563

これを下記のとおり処分いたします。

	- The Table 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10								
利	益	5 8	当	金	269	269			
					(1株につき5円)	1株につき5円 普通配当1株につき			
						3円 記念配当1株につき 2円			
役		員	賞	与	45	35			
(うち	監 査	役 賞	与)	(5)	(5)			
別	途	積	立	金	1,000	_			
次	期	繰	越利	益	3,624	4,258			

(注)2005年11月10日の取締役会決議により、2005年9月30日現在の株主に対し、 161百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債の発行

2005年12月14日、第2回無担保転換社債型新株予約権付 社債60億円を発行しました。

発 行 総 額 60億円

発 行 価 格 額面100円につき102.5円 期間(償還期日) 5年(2011年3月31日)

転換価額 879円

株主の状況(2006年3月31日現在)

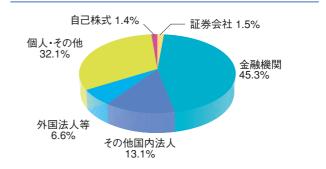
株式数および株主数

発行する株式の総数・・・・・・・90,000,000株 発 行 済 株 式 総 数・・・・・・54,646,347株 一 単 元 の 株 式 数・・・・・・1,000株 株 主 数・・・・・・3,959名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,047	5.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.88
株式会社十六銀行	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	2,460	4.50
第一生命保険相互会社	2,349	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,031	3.71
太平洋精工株式会社	1,987	3.63
岐建株式会社	1,860	3.40
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.17

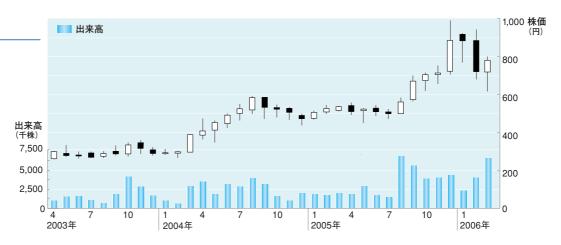
所有者別株式分布状況



配当金の推移



株価の推移



会社の概要

社 名 太平洋工業株式会社

Pacific Industrial Co., Ltd.

本社所在地 〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地

TEL0584-91-1111(大代表)

設 立 1930年8月8日

資 本 金 43億2.046万円

従業員数 1.351名

主な事業内容 自動車部品、家電製品、電子機器製品等の

製造ならびに販売

国内拠点

工場・事業所

西大垣工場、北大垣工場、東大垣工場、養老工場、 美濃工場、東京支店、PACIFIC TERA HOUSE

当社ホームページのご紹介

http://www.pacific-ind.co.jp

株主・投資家の皆さまへ最新財務データー、 決算短信、株価データ等をご提供しております。





本社(岐阜県大垣市久徳町)

役員(2006年6月24日現在)

取締役会長 代表取締役社長 取締役専務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 吉小吉畑大林田川川庭

 常
 勤
 監
 査
 役

 常
 勤
 監
 査
 役

 E
 査
 役

監

埶

柴 田 正 雄信 田 勝 弘

查 役 金 城 俊 夫 查 役 間仁田幸雄

務執行役員 務執行役員 行 役 員 執 執 行 役 員 埶 役 行 員 埶 行 役 員 行 役 執 員

役

行

石塚降行

人人<

株主メモ

期 … 3月31日

定 時 株 主 総 会 … 6月

配当金受領株主確定日・・・・・・・ 3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は、9月30日であります。

株 主 名 簿 管 理 人 ・・・・・・・・・・ 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同送付先) 〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (フリーダイヤル) 0120-232-711

所 ······· 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店

野村證券株式会社全国本支店

1 単元の株式の数・・・・・・・・ 1.000株

単元未満株式買取 ・・・・ ・・・・・・ 上記株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所

および買増請求取扱場所 なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、

お取引の証券会社等にお申し出ください。

公 告 の 方 法・・・・・・・・・・・ 電子公告を当社ホームページにて行います。

上 場 証 券 取 引 所 ・・・・・・・・・ 東京証券取引所、名古屋証券取引所

株主インフォメーション

配当金のお受け取りについて・・・・・・・・ 今回お届けした郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は、2006年7月31日(月)

までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお

受け取りください。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも 株式手続きについて ・・・・・・・・

24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479 / ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/



PACIFIC 大平洋互業株式会社 〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL: (0584) 91-1111 (大代表) FAX: (0584) 92-1804

